

令和 8 年 4 月 10 日
都市局国際・デジタル政策課

9 地区の先進的なスマートシティプロジェクトの支援を決定 ～令和 8 年度スマートシティ実装化支援事業の選定～

スマートシティの計画的な実装に向けた取組の一環として、令和 8 年度のスマートシティ実装化支援事業の公募を行い、スマートシティ実装化支援事業等推進有識者委員会を通じて、先進的な都市サービスの実装化に向けて取り組む 9 地区の実証事業の支援を決定しました。

- 令和 8 年度スマートシティ実装化支援事業 支援地区 9 地区^{※1}
(うち、戦略的スマートシティ実装タイプ^{※2} 3 地区)
(うち、都市サービス実装タイプ^{※3} 6 地区)

※1 支援地区の詳細については別紙をご参照ください。

※2 「戦略的スマートシティ実装タイプ」とは、国が定める特定の政策テーマに合致し、実行計画に基づく先端技術等を活用した先進的な都市サービスについて早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業。

※3 「都市サービス実装タイプ」とは実行計画に基づく先端技術等を活用した先進的な都市サービスについて早期に実証からまちへの実装までを一体的に実施する事業。

〔支援地区の例〕

- ・データを活用した地域資源の可視化と必要な情報に容易にアクセスできる環境を整え、大学や産業拠点と連携した交流・共創を通じて、地域課題を解決するスマートシティサービスを創出するイノベーション創発エリアを形成する。【大阪府堺市】
- ・多様な情報の一元化とサポート体制により自発的・効果的な共創事例をまちの至るところで創出する「柏の葉共創支援プラットフォーム」及びシステム連携によるエリア全体での効率的なエネルギーマネジメントを実現する「統合版エリアエネルギーマネジメントシステム」を構築し、共創エコシステムのまちづくりに取り組む。【千葉県 柏市】

【問い合わせ先】

都市局 国際・デジタル政策課 濱田、仙石、山口

電話 03-5253-8111 (内線 32234、32236、32265)、03-5253-8422 (直通)

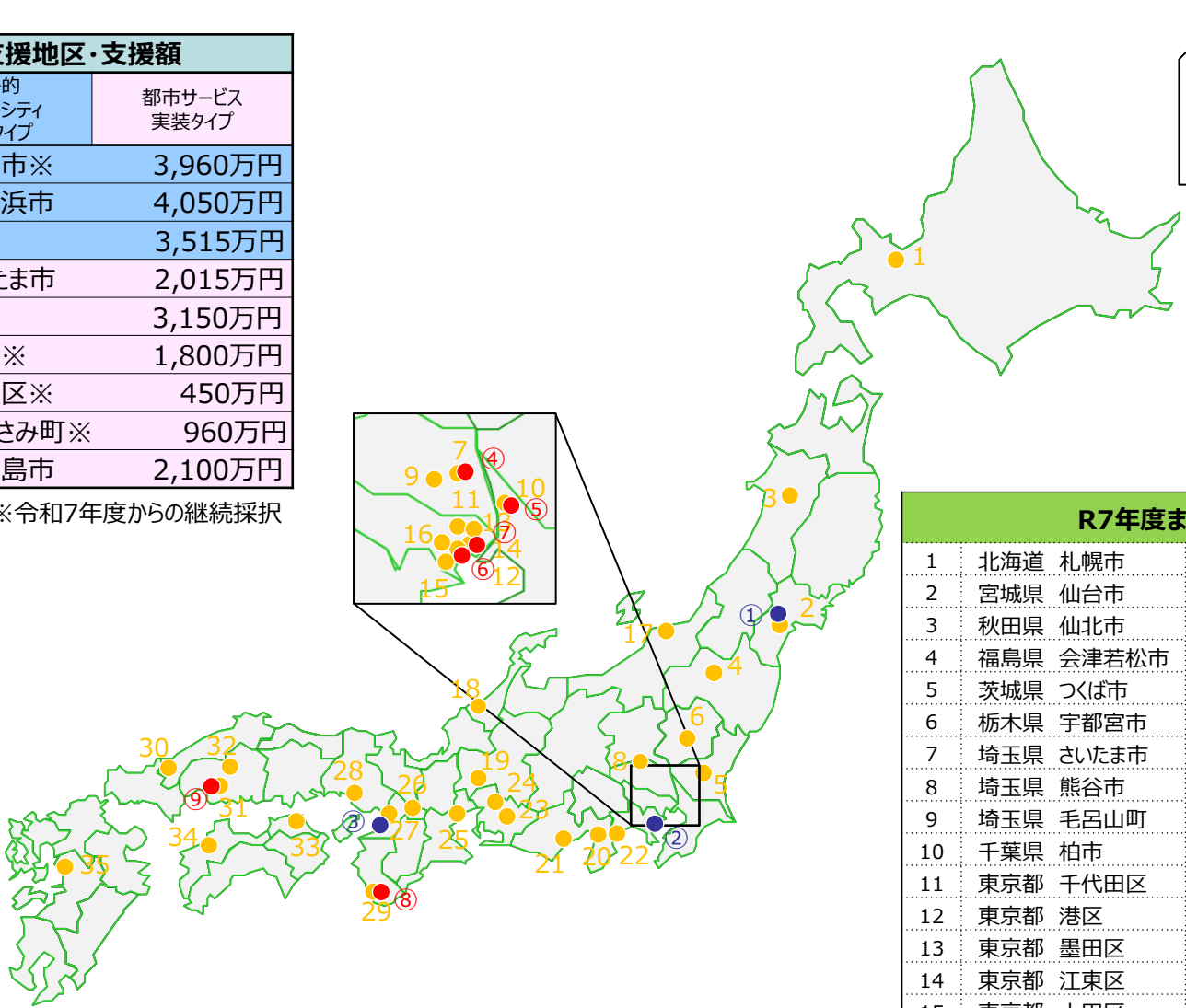
mail: hqt-smartcity-mlit@gxb.mlit.go.jp

※メール送信の際は「*」を「@」に置き換えてください。

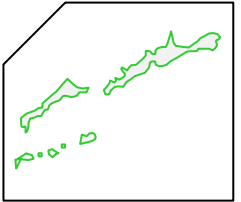
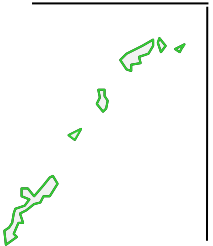
令和8年度 スマートシティ実装化支援事業 支援地区

R8年度支援地区・支援額		
【凡例】	戦略的 スマートシティ 実装タイプ	都市サービス 実装タイプ
①	宮城県 仙台市※	3,960万円
②	神奈川県 横浜市	4,050万円
③	大阪府 堺市	3,515万円
④	埼玉県 さいたま市	2,015万円
⑤	千葉県 柏市	3,150万円
⑥	東京都 港区※	1,800万円
⑦	東京都 江東区※	450万円
⑧	和歌山県 すさみ町※	960万円
⑨	広島県 東広島市	2,100万円

※令和7年度からの継続採択



R7年度までの支援地区			
1	北海道 札幌市	19	岐阜県 岐阜市
2	宮城県 仙台市	20	静岡県 沼津市
3	秋田県 仙北市	21	静岡県 藤枝市
4	福島県 会津若松市	22	静岡県 熱海市・下田市
5	茨城県 つくば市	23	愛知県 岡崎市
6	栃木県 宇都宮市	24	愛知県 春日井市
7	埼玉県 さいたま市	25	三重県 四日市市
8	埼玉県 熊谷市	26	京都府 精華町・木津川市
9	埼玉県 毛呂山町	27	大阪府 大阪市
10	千葉県 柏市	28	兵庫県 加古川市
11	東京都 千代田区	29	和歌山県 すさみ町
12	東京都 港区	30	島根県 益田市
13	東京都 墨田区	31	広島県 東広島市
14	東京都 江東区	32	広島県 三次市
15	東京都 大田区	33	香川県 高松市
16	東京都 渋谷区	34	愛媛県 松山市
17	新潟県 新潟市	35	熊本県 荒尾市
18	石川県 加賀市	-	-



【宮城県仙台市】提案事業概要 [実現するサービス]

都市サービス
実装タイプ

戦略的スマート
シティ実装タイプ



宮城県仙台市

全域

事業名: 複合データの利活用を通じた高度な施策サイクルの実現

実施テーマ: 災害リスク情報等を含めたまちづくり計画のデジタル化

都市のビジョン

人口減少の中でも各サービスの持続可能性を担保しつつ、市民一人ひとりが、それぞれのニーズに合った都市生活及びサービスを持続可能な形で享受できるようにすることで、「本市がもつ都市としての利便性と地域の豊かさの融合」と「持続可能な環境・社会・経済の構築」されたスマートシティの実現を目指す。

都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

人口減少と技術職不足の中、デジタル化が分野ごとに個別最適となり、道路管理や住民対応は属人的で、データも部門ごとに散在している。R7実証ではインフラ管理部門において巡回不足や履歴管理の非効率性が顕在化していることが判明。スマートシティにより分野横断データを統合・可視化し、行政判断の高度化と業務効率化を図る。



導入するサービスの内容 ※今回応募事業に係るもの

キーコンセプト まちづくり（インフラ管理）にかかる技術職員の生産性向上

本事業で導入するサービスは、都市OSと連携し、ハザードマップ・道路台帳・都市基盤データなどの静的情報と、住民通報や走行映像を用いた道路損傷AI検知データといった動的情報を統合し、一元的に可視化するものである。

これにより、道路管理・防災・都市計画など複数分野に散在するデータを地理空間上で重ね合わせ、横断的な分析を可能にする。さらに、仙台市の専門知識を学習した生成AIにより、損傷状況や周辺条件を踏まえたリスクや補修の緊急度を示すことで、職員の判断を補完し、補修優先度付けの根拠提示にもつなげる。

こうした複合データ活用とAI支援により、行政内部の効率化、施策の最適化、市民サービス向上を実現する。



事業実施体制

仙台市×東北大学スマートフロンティア協議会 他

◎	仙台市
	東北大学
○	協議会参画事業者 他

費用負担の考え方

短期的には行政内部で維持費等を捻出。

長期的には、都市計画・公共施設マネジメント・インフラ維持管理など、まちづくりに関わる各種計画の高度化を通じて、行政運営全体の効率化を実現し、その効果分を本サービスの運営費として再投資するモデルを構築する。

想定する利用者とそのニーズ

行政職員

道路巡回不足、属人化した判断、データ分散の課題を解消・補修優先度の根拠提示、計画立案の高度化へのニーズが顕著。道路維持管理の迅速化による利便性向上。

本格導入後の効果検証

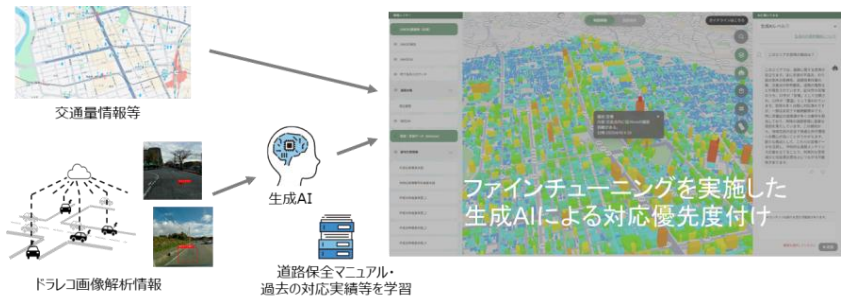
KPI: 作業効率化、AI判断の有用性、レイヤー重ね合わせ数、ユースケース創出数 等方法: ヒアリング・アンケート・ログ解析

時期: R8実証期間内で実施し、R9本格実装判断につなげる

【宮城県仙台市】提案事業概要 [R8年度実証の内容]

実証の概要

実証したい事項	本実証では、道路台帳・住民通報・AI損傷検知データなどの分野横断データを都市OSで統合・可視化することで、道路維持管理の迅速化や補修計画の高度化に寄与するかを検証する。また、行政特化AIが損傷状況整理や補修優先度付け、根拠提示などの判断支援として実務で有効性を発揮するかを確認する。さらに、ドレコ映像を用いた高精度AI損傷検知の実務適合性とコスト妥当性を評価し、本格実装に向けた課題を明確化する。
実証方法	(1)走行映像データ（公用車または協力車両等）をAIで解析し、損傷箇所を自動検知・地図化 (2)住民通報、道路台帳、ハザード、人流/交通流等を都市OSで重ね合わせて可視化 (3)仙台市の専門ナレッジでファインチューニングした行政特化AIが、 -状況整理- 補修優先度付け- 関連データの横断提示- 再発可能性やリスクの示唆などの判断補助を行い、有効性を検証 (4)実際の道路管理業務における意思決定プロセスへの適用度合いを、職員ヒアリング等で評価
実証後の検証・報告事項	実証の結果、職員がどの程度使いやすさや業務効率化を感じたかをアンケートやヒアリングで確認し、AIの判断支援が現場に役立ったかを整理する。また、データ連携や可視化の有効性、運用面で見えた課題などをまとめ、次年度以降の本格実装に向けた改善点として報告する。



実証事業で取得・活用するデータ

データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
静的データ	自治体保有	ハザードマップや道路台帳・都市基盤データを表示	実装されたサービスで恒常的に活用する
動的データ	自治体保有 / 民間データ	住民通報や道路損傷AI検知データを表示	実装されたサービスで恒常的に活用する

実証内容の必要性・妥当性

本実証は、人口減少や技術職員の確保難により、従来の道路巡回や属人的な判断に依存した維持管理が限界を迎えている中、データに基づく効率的な業務モデルへの転換を図るために不可欠である。

R7年度の実証で確認された、とりわけインフラ管理部門における道路損傷の把握遅れや履歴情報の分散といった課題の深刻化（将来の可能性）を踏まえ、今年度は分野横断データの統合可視化や、行政特化AIによる状況整理・判断補助の実務適合性を検証する。

これにより、これまで得られた知見を継承しつつ、取得データを再利用した高度な分析・判断支援を可能とし、次年度の本格実装につながる妥当性ある検証プロセスを確立する。

R8年度実証事業のスケジュール

R8年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実証準備			データ収集・調達			実証実験効果検証等			実施報告書作成		

本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望

R8年度		R9年度		R10年度		中長期的な展望
4	10	4	10	4	10	
構築・実証		再実証	実装準備	本格実装		近隣自治体への展開

【神奈川県横浜市】提案事業概要 [実現するサービス]

事業名:リアルタイム環境データを活用した「快適ルートナビ」による回遊性向上事業
 実施テーマ:リアルタイムでの環境情報の提供等による回遊の高度化(暑熱対策等)

都市のビジョン

みなとみらい21地区では、ビジネス、商業、都市型住宅、MICE、エンターテインメント等多様な機能が集積していることから、これらの集積を繋ぎ都市活動の活性化を図り、首都圏ベイエリアのリーディングプロジェクトとしてエリア全体の発展に寄与することを目指している。当地区では、施設間の結びつきを強化し連携させるため、歩行者空間ネットワーク等を活用し、来街者が快適に移動できる回遊性の高い街づくりを進めている。

都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

①猛暑等の環境要因による屋外移動の快適性低下、②イベント時の特定ルートへの人流集中、③動線や視認性の不足による回遊阻害と経済損失の3点を課題として特定した。これに対し、3D都市モデルと赤外線カメラにより暑熱環境を計測し、AIが日陰や混雑を考慮した快適ルートをWebマップ等で提示する。あわせて生成AI対話やクーポン配信によりピークシフトと立ち寄りを促すことで、安全な人流分散と地域経済の活性化を同時に実現する。



導入するサービスの内容 ※今回応募事業に係るもの

キーコンセプト

- ☐ 地区内の回遊促進を目的とした快適な歩行者空間ネットワークの構築と来街者向け情報提供

環境センシング、AI、3D都市モデルを統合して暑熱・混雑環境を面的に可視化し、快適なルート提示と分散誘導による回遊性の向上を図る。地区内のセンサーやカメラから取得したデータや都市モデル(PLATEAU)等をデータ連携基盤によって統合し解析する。インストール不要のWebマップを通じて、暑熱リスクの可視化や生成AIによる対話型ルート案内を直感的なUIで提供する。今後は横浜駅周辺や中華街等へ段階的に展開し、広域的な観光周遊ルートの構築や防災ネットワークへの拡大を目指す。



赤外線カメラ、センサから収集したリアルタイム環境データと3D都市モデルをデータ連携基盤上で統合し、暑熱環境を可視化。

事業実施体制

みなとみらい21スマートシティコンソーシアム
 暑熱対策回遊促進ワーキンググループ

◎	グリーンブルー(株)
○	(一社)横浜みなとみらい21
	ESRIジャパン(株)
	(株)日建設計総合研究所
	(株)アットココハマ
	横浜市都市整備局

費用負担の考え方

実証段階では国庫補助金およびコンソーシアム負担により基盤構築と技術検証を行う。**実装後**は、エリアマネジメント団体をハブとした「窓口一元化モデル」により、加盟店舗からの送客・販促手数料や広告料、イベント主催者からの混雑対策支援費を財源とする。**中長期的**には、行政施策へのデータ提供や民間事業者へのAPI有償提供、チケット予約決済手数料の獲得など収益を多角化し、補助金に依存せず自律的に発展し続けるビジネスモデルを確立する。

想定する利用者とそのニーズ

主な利用者は、年間約8,260万人の来街者および14万人の就業者である。特に暑熱リスクの高い高齢者や子供連れ、訪日外国人に加え、効率的な移動を求めるMICE参加者等をターゲットとする。これら利用者の「暑さや混雑を避けて快適に移動したい」という共通ニーズに対し、AIが日陰や混雑を考慮した最適なルートやクールスポットを提示することで応える。インストール不要のWebマップや多言語対応の生成AIの導入により、属性を問わず即座に情報を得られる環境を整え、利便性と安心感を向上させる。

本格導入後の効果検証

時期・目標: R10年度以降の運用で満足度70%以上を目指す。
手法: 同意を得たGPSログと暑熱マップを時空間で重ね合わせ、酷暑回避行動を定量分析する。
評価: 行動ログと店舗実績を突合し、回遊促進・分散が地域経済や安全性に寄与する因果関係を実証する。

【神奈川県横浜市】提案事業概要 [R8年度実証の内容]

実証の概要

実証したい事項	<p>【技術的信頼性】 赤外線カメラ等の計測精度や通信の安定性、AIによるルート推定誤差を検証し、実用性を確認する。</p> <p>【社会実装性・受容性】 インストール不要のWebマップUIが、多様な来街者にとって直感的かつスムーズに操作可能かを実証する。</p> <p>【安全性】 個人を特定しないデータ処理など、ガイドラインを遵守したセキュリティ対策下での安全な運用を確認する。</p> <p>【将来性】 計測・推計精度を定量分析し、次年度の機能拡張に向けた技術的課題を抽出する。</p>
実証方法	<p>【センサー網の構築とデータ収集】 夏季を重点期間とし、主要歩行者動線に設置した赤外線カメラや気象センサーから地表面温度を収集する。</p> <p>【AI精度のチューニング】 実測値とAI推計値を比較・照合し、日陰や気温を考慮した涼しさ優先ルートの算出エンジンの精度向上を図る。</p> <p>【ユーザー受容性の検証】 モニターを対象に、Webマップを用いたルート案内を実施し、UIの操作性や情報の正確性について評価を行う。</p> <p>【個人情報保護とセキュリティ】 カメラ画像から個人を特定しない統計データへ変換するエッジ処理を行い、ガイドラインを遵守した上で、モニター参加者の同意を得て実施する。</p>
実証後の検証・報告事項	<p>センサー計測の安定性やAIによるルート推計精度を定量的に分析して次年度に向けた技術的課題を抽出するとともに、モニターへのアンケートを通じてWeb UIの操作性や情報の有用性に関する受容性評価を行う。これらの検証結果を取りまとめた実施報告書を事務局へ提出し、得られた知見をアルゴリズムの再学習や次年度の生成AI連携等の拡張実証に向けた実行計画に反映させる。</p>



実証内容の必要性・妥当性

【実証の必要性】: 猛暑による回遊性低下という都市課題に対し、赤外線カメラ等のセンサー計測精度やAIによるルート推定誤差を実証し、ナビゲーションとしての技術的信頼性を担保する必要がある。また、インストール不要のWeb UIが多様な来街者にとって直感的であるか、社会実装上の受容性を確認することが不可欠である。

【知見の整合とデータ再利用】: 実行計画の対象区域において既に整備されている国土交通省の「Project PLATEAU」による3D都市モデルを基盤として活用し、ビル影シミュレーション等に利用することで、効率的かつ高度な暑熱可視化を実現する。

【事前調査・準備】: 横浜市の上位指針および産官学民が参画する「みなとみらい21スマートシティコンソーシアム」での議論を通じ、エリア内の環境・人流データの解析や会員企業へのヒアリング等の事前調査を完了させ、地域のニーズに基づいた実行計画を策定している。

R8年度実証事業のスケジュール

R8年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実証準備・設計開発			技術実証			効果検証			報告書・次年度準備		

本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望

R8年度		R9年度		R10年度		中長期的な展望
4	10	4	10	4	10	
技術検証		拡張・行動変容検証		本格実装・商用化移行		定常運用・広域展開

実証事業で取得・活用するデータ

データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
暑熱環境データ	赤外線カメラ	地表面温度や気象データを収集し、暑熱マップ生成およびAI快適ルート算出の基礎データとして活用。	都市計画の効果検証や緑化の冷却効果測定、ヒートアイランド対策の基礎資料として恒常的に活用。
地理空間情報	PLATEAU等	日陰シミュレーションや、休憩所・店舗等の位置情報を統合し、ルート案内の精度向上に活用。	観光・防災マップ等の他分野のサービス基盤として活用・拡張し、広域展開を図る。

【大阪府堺市】提案事業概要 [実現するサービス]

事業名: 泉北ニュータウン地域におけるイノベーション創発エリアの形成
 実施テーマ: 地域資源の発掘・発信による地域の賑わい・生業創出

都市のビジョン

「堺市基本計画2030」で示す空間像／エリア戦略、泉北ニュータウン地域の将来像や取組方針を定めた指針「SENBOKU New Design」に基づき、「**かつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまちに変革**」するために、ICT等の先端技術を活用し、様々な都市機能が集積し多様な世代が快適に住み続けられる「**持続発展可能なまち**」に向けた取組を推進。泉ヶ丘駅前地域では、近畿大学医学部・病院が令和7年11月に移転し、今後、公的賃貸住宅の更新や駅前商業施設の再整備が予定されるなど、ダイナミックな土地利用転換が生まれるこの機を捉え、「**IZUMIGAOKA Next Design**」で掲げる**将来像「未来の世代まで豊かに暮らしやすい泉ヶ丘」の実現に向けて**、産学官民が共創し、スマートシティサービスから**新たな価値を生み出すイノベーション創発エリアの形成をめざす**。



都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

人口減少・高齢化が進行し、今後、都市の生活を支える機能（医療・商業・福祉や公共交通等に関わる生活サービス）の低下や社会保障費の増加が懸念される。こうした課題に対応するため、**令和4年に「SENBOKUスマートシティコンソーシアム」を立ち上げ**、地域課題の解決に取り組んでいるが、実装化に至らず、会員企業等の活動が停滞している。そこで**データを活用して地域資源等をダッシュボードで見える化**し、多様な主体が必要な情報に容易にアクセスできる環境整備を行い、大学等の共創空間や産業集積拠点と連携しながら**交流と共創を図る機会を創出**することで、地域課題の解決につながるスマートシティサービスが生まれ、**住民のウェルビーイング向上が継続的に実現されるイノベーション創発エリアを形成する**。

導入するサービスの内容 ※今回応募事業に係るもの

キーコンセプト
 スマートシティサービスから新たな価値が創造され、住民のウェルビーイング向上が継続的に実現されるイノベーション創発エリアを形成

泉北ニュータウン地域の**地域資源を可視化**し、企業・大学・住民等多様な主体が情報にアクセスできる環境を整備、**共創空間との連携・交流等を通じ、地域課題の解決に資する新サービス・機能の創出を促進**。新たな価値創造として、**堺アバタープロジェクトで得た知見を活用し、高齢者の社会参加の促進や行政DXの可能性を検証**。あわせて、実証で得られた移動ニーズ等を踏まえ、**地域主体で移動を支える「モビリティハブ」の設置・運営モデルを検討**し、外出機会の創出や地域コミュニティの活性化を図る。これらの取組を通じて、泉北ニュータウン地域におけるデータ利活用と共創の仕組みを強化し、アバターやモビリティハブ等の新しいスマートシティサービスが持続的に生まれ、**住民のウェルビーイング向上につながるイノベーション創発エリアを実現する**。



市内外から人・企業・情報・アイデアが集積

新しいサービスが創出され、持続的なサービスとして定着し住民の暮らしの質が向上する

「かつてのベッドタウンから、より豊かに暮らせるまち」に変革

事業実施体制

SENBOKUスマートシティコンソーシアム

◎	堺市
	大阪府 スマートシティ戦略部
	NTT西日本(株)
	大阪ガス(株)
	(株)NANKAI

費用負担の考え方

実証の段階から大阪広域データ連携基盤（ORDEN）を活用することで、「サービス創出面・人的リソース面・コスト面」等を抑えながら、広域的・横断的なデータ利活用が可能となる。新たなスマートシティサービスでは、短期的には行政がランニングコストを捻出するものの、長期的には民間との共同利用等を進めることで運営費用の一部を捻出することを想定。

想定する利用者とそのニーズ

「SENBOKUスマートシティ推進ビジョン」（令和7年9月策定）では、2030年のスマートシティ実現のための取組テーマとして「交通移動支援サービス」「健康維持・予防支援」「デジタル連携／安全・安心」を定めているが、会員企業からはデータを活用して地域資源を可視化することで、地域課題をより具体的に把握したいとの意見がある。アバターを活用した「堺アバタープロジェクト」では、高齢者の生きがいや社会参加の機会創出につながることを確認。また、AIオンデマンドバス実証事業の結果から、運行エリアにおいて医療・商業等、特定の目的地への移動ニーズが明らかになっている。

本格導入後の効果検証

新たなスマートシティサービスに関連するウェルビーイング指標の事業導入前後比較から住民の満足度を測り、SENBOKUスマートシティ推進ビジョンで掲げるKGIの達成度を検証する。

【大阪府堺市】提案事業概要 [R8年度実証の内容]

実証の概要

実証したい事項	泉北ニュータウン地域におけるイノベーション創発エリアの形成 ①イノベーション創発【データインフラの構築・共創の取組】 ②新たな価値創造【健康維持・予防支援】/【交通移動支援サービス】	
実証方法	イノベーション創発	【データインフラの構築】 ・ORDENのデータ連携基盤の活用を視野に各種データを分析してダッシュボードに集約することで地域資源を可視化し、企業・大学・住民・医療機関等の多様な主体が地域課題や住民ニーズの把握に役立ったかについて、会員企業等へのアンケートで検証する。 【共創の取組】 ・大学等の共創空間や産業集積拠点と連携し、①地域課題・データ・地域資源の共有、②健康・移動・安全安心等のワークショップ、③大学研究シーズとのマッチング機会の創出、④大阪府が主催するORDENのデータカタログを活用したアイデアソンやハッカソンとの連携等の活動から、イノベーションに寄与するネットワーク資産がどれだけ蓄積されたかを検証する。
	新たな価値創造	【健康維持・予防支援】 公共施設等にアバターを設置し、案内やFAQ等の一次対応を試行。市民や職員へのアンケートから効果が見込める行政サービス分野を整理する。また、技術的な実用性や非対面での情報提供に対する利用者の受容性を検証する。 【交通移動支援サービス】 これまでに3回実施したAIオンデマンドバス実証事業で得られた運行エリア内の移動ニーズを可視化し、交通事業者・住民・地域の事業者への聞き取り等の結果を踏まえて、新しい移動サービスの運行計画を作成。その計画に基づき、実際に運行を担える事業者を確保する。
実証後の検証・報告事項	イノベーション創発	【データインフラの構築】 <効果検証> 可視化したデータに対する適切性と利用者の受容性等 <報告事項> ダッシュボードに関連するWGに属する会員企業へのヒアリング・アンケート結果 【共創の取組】 <効果検証> 泉北ニュータウン内外から多様な主体の参加や具体的なアイデアの創発の有無 <報告事項> ワークショップ・検討会等の開催回数や参加者数
	新たな価値創造	【健康維持・予防支援】 <効果検証> ・非対面での情報提供が効果的な項目 ・利用者の受容性 <報告事項> ・利用者アンケート結果等 ・利用者実績 【交通移動支援サービス】 <効果検証> 運行計画に基づき実施する場合の費用や事業者の意見を収集・分析 <報告事項> ・移動が不便な住宅地における移動ニーズ ・運行計画に対する評価

実証内容の必要性・妥当性

- ①イノベーション創発
 - ・多様な主体が泉北ニュータウン地域の課題や地域資源を客観的に理解し、データに基づいて議論・検証・改善を進めるためのデータインフラが求められている。（データインフラの構築）
 - ・近畿大学医学部・病院の開設や駅前再整備により都市機能が向上し、人材・企業が集まることで産学官民の連携が活性化する可能性を有している。（共創の取組）
 - ・実装事業がなく企業活動が低下する中、新しいスマートシティサービスの創出の持続可能な実装モデルが求められている。
- ②新たな価値創造
 - 【健康維持・予防支援】
 - ・アバター技術により行政相談の省人化や行政DXが期待され、実装化できれば働き方の多様化や高齢者の生きがい創出にもつながる。
 - 【交通移動支援サービス】
 - ・人口減少・高齢化により公共交通の利便性が低下し、移動手段の不足から外出機会が減少することに伴う健康や生活の質（ウェルビーイング）の低下を招かないよう、既存の公共交通を補完する新たなサービスが必要である。

R8年度実証事業のスケジュール



本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望



実証事業で取得・活用するデータ

データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
静的データ 動的データ	市保有 ORDEN（データカタログ）	新たなサービス・機能検討において有効に機能しているかを検証	必要なデータをダッシュボードに集約
実証データ	実証時に取得したODやアンケート調査	過去の実証データ分析/利用者（交通事業者・利用者・地域事業者）ニーズ把握	他地域でのサービス導入に活用

【埼玉県さいたま市】提案事業概要 [実現するサービス]

都市サービス
実装タイプ



戦略的スマート
シティ実装タイプ

埼玉県さいたま市
大宮駅・さいたま新都心駅周辺地区



事業名: 大宮氷川参道周辺エリアにおける暑熱対策型回遊性向上事業 (Green Cool Mobility Station整備×市民アプリ連携×人流データ検証)

都市のビジョン

さいたま市は、県内最大の人口約135万人を有し、将来都市像として、東日本全体の活性化をけん引する「東日本の玄関口」を掲げ、多くの人や企業等が集積し、地域経済が活性化することで、地域に様々な魅力と賑わいがあふれる「東日本の中核都市」を目指している。それらを踏まえ、スマートシティの実現で「市民のウェルビーイングな暮らしを実現する「スマートシティさいたま」」をコンセプトに、『モビリティサービスによりだれもが移動しやすく、「人にも環境にもやさしい」ウォークアブルな都市空間・環境を構築』を目指す。

都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

【課題】猛暑下でも安全・快適に暮らせる都市環境づくりに向け、デジタルも活用した気候変動に適応したまちづくりを推進するため、東日本の玄関口である大宮駅・さいたま新都心駅周辺地区の拠点性・連続性・回遊性の向上や、賑わいの再生が課題

- 事業① シェアモビリティ×GXによる回遊性・滞留性向上
【解決方法】シェアモビリティでの移動時間短縮とモビリティステーションのグリーン化・クールスポット化の付加価値創出から賑わい創出や滞留性・回遊性を向上
- 事業② 市民アプリのデータ基盤を活用した地域活性化DX
【解決方法】市民アプリのデータ基盤と購買データ、他データから個別ニーズへアプローチする地域経済活性化及び回遊性向上施策の実施により市民サービスを向上
- 事業③ 3D空間データの利活用による混雑度(人流)の可視化
【解決方法】都市活動の拠点となる主要駅でのLiDARセンサーによる人物検知から、混雑度を可視化及び混雑情報の公開から市民の可処分時間を増加させる

導入するサービスの内容 ※今回応募事業に係るもの

キーコンセプト 地域資源(大宮駅⇄氷川神社⇄さいたま新都心駅)を核としたデジタル技術によるエリアのスマート化

①シェアモビリティ×GXによる回遊性・滞留性向上	モビリティステーションのGXによる緑化滞在空間の創出や猛暑下も快適に過ごせる空間デザインや機能の導入による効果検証
②市民アプリのデータ基盤を活用した地域活性化DX	レシートデータ等の購買データの収集と会員属性、他データの掛け合わせによる地域経済活性化及び回遊性向上施策の実施
③3D空間データの利活用による混雑度の可視化	都市活動の拠点となる主要駅でのLiDARセンサーによる混雑度の検知と可視化及び混雑情報の公開



インフィララ
の拡充
デジタル
の拡充

- 事業① シェアモビリティ×GXによる回遊性・滞留性向上
猛暑下における市民活動の低下を抑えるため、シェアモビリティによる移動時間の短縮とステーションへの付加価値を創出。面的な地域の賑わい創出や滞留性・回遊性向上を目指し、地域資源(大宮氷川神社・氷川参道等)の魅力向上に資するシェアモビリティステーションのランドスケープデザインによるグリーン化と屋外型エアコンによるクールスポット化を実施。環境データとの連携により、ステーションの賑わい・滞在性向上の検証。
- 事業② 市民アプリのデータ基盤を活用した地域活性化DX
個人属性と購買データを活用して、市民アプリを介した個人の嗜好に合わせたクーポン配布等の提案や環境データ等との連携で気候変動に対応するスマートな行動変容の提案に向け、市民アプリによる購買データの収集システムの構築と購買データの収集・分析の実施。
- 事業③ 3D空間データの利活用による混雑度(人流)の可視化
都市活動の拠点となる主要駅(さいたま新都心駅コンコース等)において、LiDARセンサーによる混雑度の検知と可視化を行い、混雑エリアの平常時の動向を把握するとともに、混雑時の対策への活用を検討を実施。

想定する利用者とそのニーズ

(想定利用者/設定根拠・ニーズ)		
①	市民・来街者/より快適で充実した街を利用したい⇒快適性・滞在性向上のニーズ	民間事業者/価値向上で収益性を向上したい⇒地域活性化・回遊性向上のニーズ 行政/公有地のストック効果、収益性を向上したい⇒事業継続性向上のニーズ
②	市民・来街者/情報から最適な判断で街を利用したい⇒有益な情報提供のニーズ	民間事業者/的確なアプローチにより顧客獲得したい⇒広告効果・収益性向上のニーズ 行政/市民のアプリエンゲージメントを高めたい⇒市民アプリの利便性・事業性向上のニーズ
③	市民・来街者/情報から最適な判断して街を利用したい⇒有益な情報提供のニーズ	民間事業者/広告場所の価値と実績の定量化⇒広告効果・収益性向上のニーズ 行政/市民サービスの向上と緊急時の安全確保を省人化⇒正確な情報取得のニーズ

事業実施体制

スマートシティ推進コンソーシアム	①②③	さいたま市
	①	OpenStreet(株)
	①③	芝浦工業大学
	①	(株)JAMANE
	①	モビリティプラットフォーム(株)
	①	ダイキン工業(株)
	②	(株)つなぐ
	②	(株)JTb

費用負担の考え方

イニシャルコストに関しては、行政及び一部民間企業等が負担するとともに民間企業等の技術協力により実証し、事業採算性の確保したサービスモデル構築として本格実装を目指す。ランニングコストに関しては、空間価値の向上により生まれる広告収入やデータ活用等で採算性を高めていき、運営にかかる費用を捻出し、サービスの自走を目指す。

本格導入後の効果検証

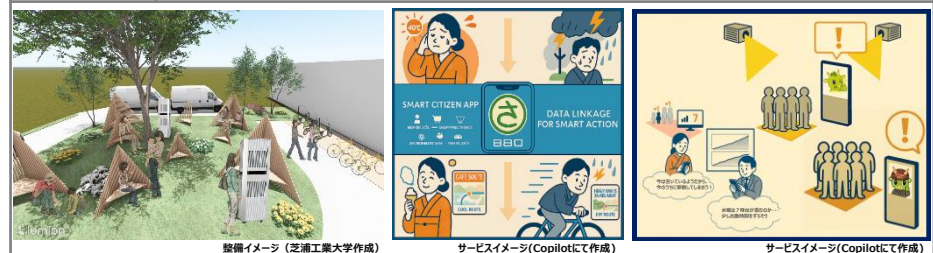
効果検証は実証前、実証中、実証後に計測するとともに、実装後及び実行計画レビュー時に計測する。
実証①・②は、地域の滞留性や賑わい、地域経済の向上、実証③は可視化の有用性が重要な検証項目であり、効果が確認できれば、次のフェーズに進むものとする。

No.	検証項目 (KPI)	検証方法	実証実施 目標	実証後 目標
1	① 地域内の滞在時間	人流データ		前年同期から3%増
	② 訪問回数/滞在時間の変化	カメラ・センサー	50人/20人以上/日	
	③ シェアモビリティの利用回数	アプリ	前年同期から3%増	前年同期から5%増
2	① 空間デザインによる満足度	アンケート		整備前から30%増
	② 地域の賑わい/経済への影響度	アンケート		実証から5%増
	③ クーポン等提案の利用回数	アンケート	5人/日以上	実証から20%増
3	① 加盟店の新規顧客数	アプリ	1人/日以上	実証から10%増
	② クーポン等提案による人流の変化	アプリ	訪問人数の5%以上	
	③ 地域内での地域連携の利用額	アプリ		前年同期から10%増
4	① 可視化モデルの閲覧数/有用性	サイト	10件以上/70%以上	20件以上

【埼玉県さいたま市】提案事業概要 [R8年度実証の内容]

実証の概要

実証したい事項	<p>事業① シェアモビリティ×GXによる回遊性・滞留性向上 モビリティステーションのGXによる緑化滞在空間の創出や猛暑下も快適に過ごせる空間デザインや機能の導入による効果検証</p> <p>事業② 市民アプリのデータ基盤を活用した地域活性化DX レシートデータ等の購買データの収集と会員属性、他データの掛け合わせによる地域経済活性化及び回遊性向上施策の実施</p> <p>事業③ 3D空間データの利活用による混雑度（人流）の可視化 都市活動の拠点となる主要駅でのLiDARセンサーによる混雑度の検知と可視化及び混雑情報の公開</p>
実証方法	<p>①大宮ぶらっと(シェアモビリティステーション×コミュニティスペース)の空間整備(植栽等基盤整備、什器製作・設置、計器調達・設置、モビリティ移設、屋外型エアコン設置) > 実証その1(夏季) > 効果測定 > 実証その2(冬季) > 効果測定・とりまとめ</p> <p>②購買データの収集システムの構築 > 購買データ収集(市民アプリにて購買データ収集ミニアプリをサービスイン、販促) > データ整理(データクリーニング) > 購買データの分析・データに基づく施策設計の検討 > とりまとめ</p> <p>③点群データを取得するためのLiDAR設置 > 得られた点群データから測定/可視化(i. 人数のカウント ii. 人密集エリア・閑散エリアの可視化(ヒートマップ) iii. 特定領域における人数カウント) > 測定/可視化結果を確認する簡易Webアプリ画面の開発 > 有用性確認・とりまとめ</p>



実証後の検証・報告事項	<p>①(効果) 訪問回数・滞在時間の変化。併せて暑さの影響やシェアモビリティ利用の変化。</p> <p>①(報告) 暑熱対策の効果を入流・暑さ・移動・利用者満足度から分析し報告。</p> <p>②(効果) 購買データと性別・世代・居住地等の属性を紐付け、購買行動を検証。</p> <p>②(報告) 検証結果をとりまとめるとともに、施策設計の内容を報告。</p> <p>③(効果) さいたま新都心駅前の点群データを基に、混雑度の可視化ツールを検証。</p> <p>③(報告) 混雑度の可視化の結果と今後の有用性について報告。</p>
-------------	--

実証事業で取得・活用するデータ

データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
購買データ	アプリ	本事業で導入する購買データ収集システムにより取得	実装されたサービスで恒常的に活用する
人流データ(点群)	AIカメラ・センサー	本事業で導入するAIカメラ・LiDARにより取得	実装されたサービスで恒常的に活用する
環境データ(WBGT)	センサー	本事業で導入するセンサーにより取得	市民アプリとの連携によりサービスで恒常的に活用する
移動データ(シェアモビ)	アプリ	実装済みサービスより取得	他データとの連携により、別サービスとして恒常的に活用する

実証内容の必要性・妥当性

①	<p>(必要性) 気候変動による猛暑下が日常化するなか、市民活動の低下やそれによる地域経済の沈滞を抑えるため、「なるべく汗をかかない移動手段」の確保や「まちなかクールスポット」の設置が必要。このため、シェア型の電動スクーターや「漕がずに進む」電動サイクル、電動アシスト自転車のモビリティステーションをグリーン化・クールスポット化し、外出機会の創出や市民活動の活性化、エリア内の回遊性向上を目指す。</p> <p>(妥当性) 本市のシェアモビリティは利用回数が170万回、ステーションは市内550箇所を超え、市民・来訪者とのタッチポイントとして、これらを拠点に他分野との連携による付加価値を創出することは、効果を広く波及する上で非常に有効である。</p>
②	<p>(必要性) 猛暑下においても、外出機会を創出するためには、そのきっかけが必要。市民約135万人に対して約26万人がDLしている「さいたま市みんなのアプリ」から購買データを取得し、データに基づくターゲット層への店舗紹介やクーポン提供により、外出機会の創出や経済活動の活性化、エリア内の回遊性向上を目指す。</p> <p>(妥当性) 市民アプリは会員約26万人、うち9割が市民であり直接的なアプローチが可能である。</p>
③	<p>(必要性) 猛暑下による市民活動の低下は市民の交流や都市の魅力・活力の低下につながり、大きな課題となる。健康被害から身を守りつつ、市民活動を維持していくためには外出時間をコンパクトで濃密な時間にすることが重要。都市活動の拠点となる主要駅の混雑度を可視化し、公開することにより、状況を把握した最適な判断から混雑を回避を促し、市民の可処分時間の増加を図る。</p> <p>(妥当性) さいたま新都心駅は乗降客数が10万人/日以上で、イベント時との差が極端に大きい駅である。また病院や商業施設が集積し混雑度の可視化は様々なステークホルダーに効果がある。</p>

R8年度実証事業のスケジュール

	R8年度													
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
①	事前準備			実証実験			効果検証			実証実験			効果検証	
②	事前準備			データ収集			データ整理			分析・施策設計				
③	事前準備			データ測定			データ解析・可視化構築							

本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望

	R8年度		R9年度		R10年度		中長期的な展望
	4	10	4	10	4	10	
①	準備 実証実験	効果 検証	検討 実証実験	効果 検証	データ 連携	実証 検証	市内他地区への“横展開”
②	データ 収集	分析 施策設計	実証 実験	効果 検証	実証 実験	効果 検証	購買データを活用した地域活性化×DXの“定着”
③	設置 測定	初期 検証	本格開発				3次元点群データを用いた人流データを多様なサービスで活用・展開

【千葉県柏市】提案事業概要 [実現するサービス]

都市サービス実装タイプ ○ 戦略的スマートシティ実装タイプ

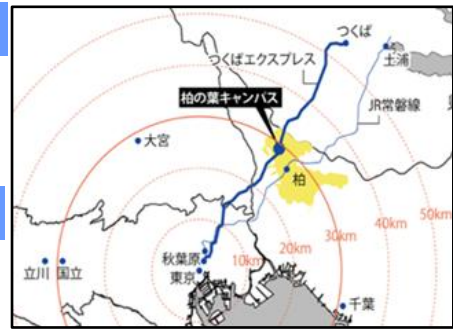
事業名: 共創支援プラットフォーム及び統合版エリアエネルギーマネジメントシステムによる共創エコシステムのまち構築事業

千葉県柏市 柏の葉地区

実施テーマ: 都市サービス実装タイプ

都市のビジョン

「フィジカルインフラ(都市空間)」、「サイバーインフラ(データ領域)」、「ソーシャルインフラ(コミュニティ)」上で、人・モノ・データを高度に連携・融合させ、街の価値の創造・維持・発展を促していく。また、「ライフサイエンス・ヘルスケア」、「モビリティ」、「エネルギー」、「学び」、「安心・安全」の5分野に重点的に取り組み、2030年ビジョンである「住民・企業・社会に価値を提供しながら未来の社会づくりに向けて進化し続ける街」、将来ビジョンである「駅を中心とするスマート・コンパクトシティ」の実現を目指す。



都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

まちの持続的発展に向けた「来る高齢化社会への対応」「産業や研究活動の活性化と脱炭素化の両立」「災害時のBCP対応」といった課題に加え、まちづくりにおける「住民参画機会の強化」、「共創機会の一層の充実」、柏の葉で取り組んだ成果の「多地域展開・連携」が今後の課題となっている。解決手法として、新たに「柏の葉共創支援プラットフォーム」及び「統合版エリアエネルギーマネジメントシステム」を構築し、共創エコシステムのまちづくりに取り組む。

導入するサービスの内容 ※今回応募事業に係るもの

キーコンセプト 共創を生み出すサイバーインフラによる「共創エコシステムのまちづくり」

【柏の葉共創支援プラットフォーム】

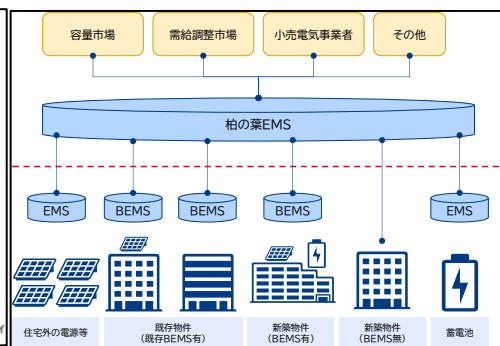
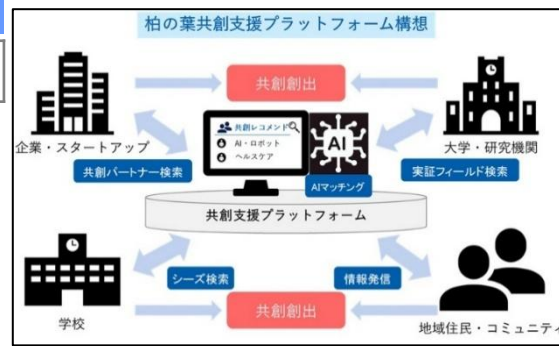
- ① 共創に関係する地域資源統合DB
- ② ニーズ登録機能
- ③ AIによるレコメンド

↓
多様な情報の一元化とサポート体制により、自発的な共創、効果的な共創事例をまちの至るところで創出する。

【統合版エリアエネルギーマネジメントシステム】

- ① 調査・分析・合意形成
- ② 環境データ測定・収集
- ③ 統合版AEMSの開発

↓
連携によるエリア全体での効率的なエネルギーマネジメントの実現



事業実施体制

柏の葉スマートシティコンソーシアム	
柏市役所企画部経営戦略課 都市部北部整備課	
三井不動産 (株)	
○ (一社) UDCKタウンマネジメント (都市再生推進法人)	
(一社) 柏の葉アーバンデザインセンター	
TOPPANデジタル (株)	

費用負担の考え方

本事業により構築する共創プラットフォーム及び統合版エリアマネジメントシステムについては、(一社)UDCKタウンマネジメントが共創を生み出す街のデジタルインフラとして、またエリア全体エネルギーを最適化するマネジメントシステムとして維持していく。一方、行政機関による市内展開時の使用料や、企業広告等のプロモーション活用による収益、エネルギーコスト削減効果の一部をランニングコストに充てる計画とする。

想定する利用者とそのニーズ

【柏の葉共創支援プラットフォーム】想定する利用者は、①地域内企業・スタートアップ、②大学・教育機関、③地域住民・コミュニティ、④学校、⑤柏市(行政)、⑥エリア外企業。各主体とも地域内資源との活発な連携体制に対するニーズがある。
【統合版エリアエネルギーマネジメントシステム】想定する利用者はエネルギーマネジメントを行っている建物所有者。エネルギー消費量やCO2消費量を削減し、エネルギー利用の最適化を図りたいニーズがある。

本格導入後の効果検証

【柏の葉共創支援プラットフォーム】地域資源データ数やユーザー数、共創事例の数といった活用に関するKPIから効果を検証し、継続的な改善を図る。
【統合版エリアエネルギーマネジメントシステム】参加する事業者の数やエリア全体でのCO2削減効果といった、定量的なKPIによって効果を検証する。

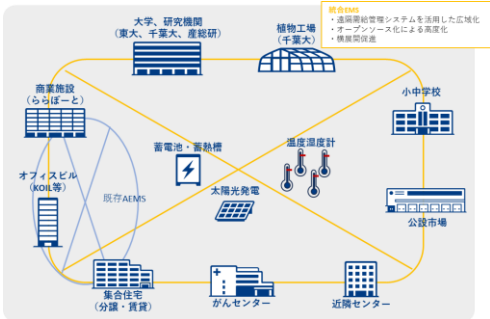
【千葉県柏市】提案事業概要 [R8年度実証の内容]

実証の概要

	共創支援プラットフォーム	統合版エリアエネルギー・マネジメントシステム
実証したい事項	① 地域資源DB・ニーズ登録機能が利用者ニーズに合致するか。 ② データ駆動型マッチングの有効性の実証	① 既存EMSの統合可能性調査 ② 既存EMSの統合に伴う効果の定量分析、統合要件定義
実証方法	① 大学・企業・団体等へのヒアリングによる地域資源の発掘・整理。 ② ニーズ登録機能およびAIレコメンド機能を有するプロトタイプモデルを作成し、効果を検証する。	① 既存EMS所有者へのヒアリングによる現状把握、データ収集 ② CO2削減効果等、効果の定量分析、最適化シミュレーション
実証後の検証・報告事項	① 登録件数・成立件数・利用状況・満足度を整理し、AI精度、収益構造、運営体制の課題を抽出する。 ② 改善方針の策定及び次年度計画の立案	① 統合に賛同する建物数の評価 ② 実装に向けた課題整理・要件定義



地域資源例：柏市3D都市モデル(PLATEAU)



統合版AEMS概念図

実証内容の必要性・妥当性

柏の葉には「フィジカルインフラ（都市空間）」、「サイバーインフラ（データ領域）」、「ソーシャルインフラ（コミュニティ）」が充実しており、多くの地域資源を有しているものの、各組織内に閉じられ公開されていない情報や容易に把握できない情報も多い。また、マッチング等の機会においても、属人化している部分もあり、そのポテンシャルを十分に発揮できていない。一方で「産業や研究活動の活性化と脱炭素化の両立」、「災害時のBCP対応」といった課題や、まちづくりにおける「住民参画機会の強化」、「共創機会の一層の充実」が求められている。本事業において、地域資源と活用ニーズ、AIレコメンド機能を搭載した「共創支援プラットフォーム」の構築や、異なる複数の建物のエネルギーを最適化する「統合型エリアエネルギー・マネジメントシステム」の構築は、柏の葉のポテンシャルを十分に発揮させるだけでなく、「属人型共創」から「データ駆動型共創」への転換を果たすモデルケースとなることから、必要かつ妥当な検証であると考えられる。

R8年度実証事業のスケジュール

R8年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
実証準備	地域資源整理、PF構築・運用 運用後マッチング創出・伴走						効果検証等		報告書作成		
実証準備	既存EMSヒアリング、 効果の定量分析				要件定義、効果検証				報告書作成		

本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望

R8年度		R9年度		R10年度		中長期的な展望
4	10	4	10	4	10	
PF構築・運用開始		収益モデル構築 PF運用、本格実装		自走化		市内及び他自治体への展開
現状把握・効果分析		試算、収支評価		システム構築・運用		新規建物の接続、市内への展開

実証事業で取得・活用するデータ

データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
地域資源	ヒアリング PF登録	ヒアリングやPF登録時の情報で整理	実装されたサービスで恒常的に活用する
温度・湿度	温湿度センサー	エリア内に温湿度センサーを設置し、温度・湿度を面的に把握	ヒートマップデータの提供、暑熱対策効果の検証等に活用する

【東京都港区】提案事業概要 [実現するサービス]

事業名: 高輪ゲートウェイ駅周辺地区 エキマチスマートシティ事業

東京都 港区

高輪ゲートウェイ駅周辺地区

都市のビジョン

- 品川駅や羽田空港に直結する本対象区域をはじめ、港区では「**うるおいある国際生活都市**^{*1}」の形成が目指され、更に駅周辺では、**駅と街全体を賑わいでつなぐ「新たな文化・ビジネスが生まれ続ける国際交流拠点**^{*2}」を目指した大規模な再開発が進められている。
- 地域全体のポテンシャルを活かした充実した都市体験を提供し**人々の活動を活性化**させるとともに、適切な行動誘導やきめ細やかな施設マネジメントにより「**地域交通の利便性向上**^{*3}」を図り、過度な混雑・渋滞を回避するとともに「**次世代型の環境・防災都市を実現**^{*2}」を目指す。
- 以上を踏まえ、「**ひとを中心に据えながら、まちと鉄道のWin-Winをつくり、100年先の心豊かなくらしにつながる価値を創出する**」ことを大目標に、**駅と周辺市街地をデータでつなぎ一体的なサービスを提供する鉄道事業者型スマートシティ「エキマチスマートシティ」の実現**^{*4}を目指す。



都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

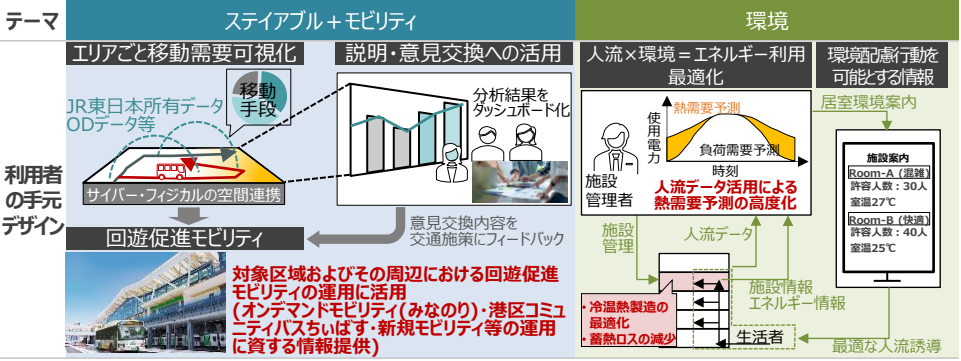
- ① **駅を中心とする新たな生活圏形成**を図るため、**鉄道事業者が保有するデータも活用し、都市OS上でデータを組み合わせることで、生活者の行動変化や需要の分析・予測システムを整備する。**
- ② 対象区域には、**幹線道路や高低差等による東西分断等の往來上の課題**があるため、①を活用し**生活者の移動ニーズ等の変容に対応した回遊促進モビリティ運用の実現検討を行う。**
- ③ **次世代型の“環境”都市**を目指し、**都市活動とエネルギー利用の最適化を両立**するために、①に基づいた**施設単位でのエネルギーマネジメント、環境意識・環境配慮行動の誘導等促進する。**

導入するサービスの内容 ※今回応募事業に係るもの

キーコンセプト **鉄道事業者保有データ・人流データを有効活用し、回遊促進モビリティ等の創出や継続的なまちの低炭素化を維持・牽引する。**

仕組み・テーマ	ステイブル+モビリティ	環境	サイバー・フィジカルの空間連携 (仕組み)
何を実現したいか	駅を中心に多様な活動や交流が生まれる生活圏の形成	「次世代型の環境都市」の実現	「地域と連携したデータ駆動型マネジメント」の実現
そのため何に取り組むか	<ul style="list-style-type: none"> エリアごとの移動需要分析サービス構築 回遊促進モビリティ運行検討に資するデータ可視化サービス構築 分析結果を用いた市民説明・意見交換用サービス構築 	<ul style="list-style-type: none"> スマートエネルギーマネジメントシステムの構築 環境配慮行動を促進する情報発信手段の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業者保有データを有効活用し、都市における人の行動に係るデータを、より正確かつ、きめ細やかに把握・分析・予測するシステムの構築

導入するサービスのデザイン



事業実施体制

高輪ゲートウェイ駅周辺地区 スマートシティコンソーシアム (今後募集・拡大予定)

- 港区
- 高輪ゲートウェイ駅周辺地区広域連携連絡会 スマートシティWG^{*6}
- 東日本旅客鉄道株式会社
- KDDI株式会社
- 株式会社JR東日本ビルディング
- 株式会社えきまちエナジークリエイト
- 早稲田大学 スマート社会技術融合研究機構(ACROSS)
- 明治学院大学
- 東海大学 グローバルシチズンカレッジ

費用負担の考え方

本サービスの運用費については民間事業者にて負担する。

本サービスの導入によって創出される経済活動(来街者数の増加等)や、エネルギー消費量の削減による施設運営費の低減などから得られる効果の一部が運営費となる。

長期的な視点として、本実証において実装したサービスは横展開してゆくことを想定しており、これにより、さらなる経済活動の活性化および施設運営の最適化を目指す。

想定する利用者とそのニーズ

テーマ	ステイブル+モビリティ	環境
サービス	分析・可視化・共有サービス	環境配慮行動を促進する情報発信
想定利用者	コンソーシアム内交通事業者	スマートエネルギーマネジメントシステム
設定根拠	回遊促進モビリティ事業者が対象のサービスであるため	対象区域の生活者・観光客
ニーズとの整合	回遊促進モビリティによる、移動が容易になる人々	まちを利用する人々が対象のサービスであるため
	「高低差があるエリアを乗り降りし、高輪ゲートウェイ駅周辺まで対象区域全体を組み合わせると、エリアに応えられる	「環境配慮行動を促進する情報発信」
		「スマートエネルギーマネジメントシステム」
		「EPCによる施設管理が対象のサービスであるため」
		「エネルギー購入量を削減したいというニーズが生まれる」

本格導入後の効果検証

テーマ	ステイブル+モビリティ	環境
検証項目 (指標)	移動需要可視化結果を用いたモビリティサービスの満足度・利用数	人流予測及び人流誘導によるエネルギー消費量削減効果
検証方法	アンケート・ヒアリング	人流データ・熱データ・電力量データ
目標	実装前より生活者満足度が向上	実装前予測よりエネルギー使用量が減少

*6 実行計画を適用するために設立した「高輪ゲートウェイ駅周辺地区スマートシティコンソーシアム」内組織

【東京都港区】提案事業概要 [R8年度実証の内容]

■実証の概要

■2026(R8)年度実証のテーマ

R8年度は「**全棟開業後のデータを用い、人流把握の高度化・分析結果の共有システムの実装～ユースケース開発、およびおよび熱需要予測を踏まえたスマートエネルギーマネジメントシステムの実装**」を目指す。

R7年度の成果を踏まえ、よりモビリティ運行計画検討に資する分析手法を構築しつつ、ダッシュボードの作成を行い、モビリティ事業者・市民を対象に効果を検証・実装する。環境施策では、生活者に環境配慮行動を促す仕組みを構築し、その効果を検証する。

	ステイアブル+モビリティ	環境
実証したい事項	<ul style="list-style-type: none"> モビリティ運行計画検討・市民説明に資する分析・シミュレーション手法を検証 分析モデルやダッシュボードを用いて、モビリティサービスの運行シナリオ案が作成出来るかの検証 現況を把握するデータや将来を予測したシミュレーション結果の可視化を用いることで、ワークショップなどの市民対話を実施することが出来るかを検証 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信方法の有効性及び環境意識醸成に資する発信計画を検証 情報発信→行動変容→空調エネルギー制御 一連の実地検証による運用指針を検証 効果の可視化による、需給一体の新しいエネルギーマネジメントシステムの有効性及び他街区への展開の可能性を検証
実証方法	<ol style="list-style-type: none"> データの収集 <ul style="list-style-type: none"> 分析対象データの継続収集を実施 分析メニューの継続運用・拡充 <ul style="list-style-type: none"> R7年度で構築した分析メニューの継続運用 / 分析手法・範囲の拡充する手法を構築。 ダッシュボードの作成 <ul style="list-style-type: none"> R7年度で検証した可視化手法を基に、ダッシュボードを構築。 モビリティ事業者を対象としたユースケース収集・市民参画ワークショップ開催のユースケース収集 <ul style="list-style-type: none"> 分析結果・ダッシュボードを用いたユースケースの収集 	<ol style="list-style-type: none"> データの収集 熱需要予測 <ul style="list-style-type: none"> R7年度実証成果を基に、数週間先の需要ピーク値及びピーク発生時間帯を予測 テナント協議(空調緩和と運転を実施するゾア設定等) 情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 施設利用者へ、空調(緩和)運転の実施および情報発信による滞在エリア提案 環境配慮行動実施者のユースケース収集 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー削減量から、脱炭素貢献度を生活者にフィードバック 空調緩和と運転による滞在許容度のユースケース収集 <ul style="list-style-type: none"> 空調緩和とエリア・設定値を実施の都度変更し、熱エネルギー削減量のユースケースを収集
実証後の検証・報告事項	報告書にて結果提出	報告書にて結果提出

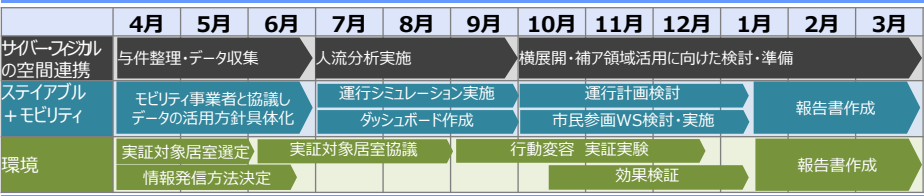
■実証事業で取得・活用するデータ

データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
JR東日本所有データ	JR東日本から分析後受領	鉄道事業者保有データを有効活用し、ODデータや乗降者数等を取得	実証後も引き続き活用 詳細は実装事業の中で整理
GPSデータ	GPSデータ所有企業から購入	GPSデータを活用し、都市間・対象区域内の人流データを取得	
防犯カメラデータ	都市OSより取得	防犯カメラデータより、コエキマチ内の人流データを取得	
居室利用者数・エネルギー消費量	アンケート・メーター	コエキマチ内施設にて居室利用者数をセンサにより取得、居室利用時のエネルギー消費量を電力メーターから取得	

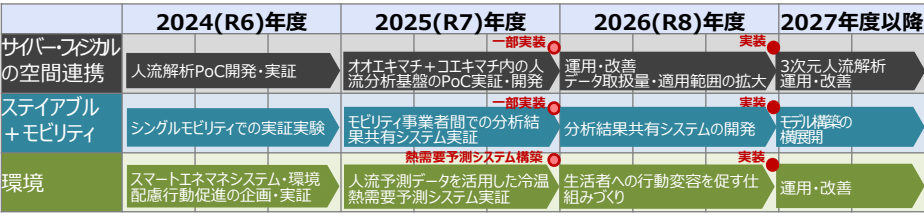
■実証内容の必要性・妥当性

	ステイアブル+モビリティ	環境
実証の目的(必要性)	<ul style="list-style-type: none"> R7年度で構築した分析モデル・手法の発展・高度化 R7年度で検証した可視化手法を基にした分析結果ダッシュボードの作成 実際のモビリティサービスを対象としたユースケース収集 人流分析手法やダッシュボード等を用いた「市民参画型のワークショップ」のユースケース収集 	<ul style="list-style-type: none"> R7年度で構築した熱需要予測システムを基にした、エネルギーマネジメントの計画策定 新しいエネルギーマネジメントシステムのユースケース収集 情報発信による生活者への環境意識変化の調査
他取組との連携	共創モデル実証運行事業として実施したオンデマンドモビリティ実証との連携を予定。	
先導性・横展開	鉄道事業者が保有するデータを有効に活用し、都市における人の行動に係るデータを、より正確かつきめ細やかに把握・分析・予測しようとする取組であり、他の駅周辺まちづくりにも横展開し、鉄道を軸に複数地区間での施策やサービスの連携ができると考える。	

■R8年度実証事業のスケジュール



■本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望



【東京都江東区】提案事業概要 [実現するサービス]

東京都江東区

豊洲地区

事業名:地域オープンスペース活用促進プラットフォームPJ

都市のビジョン

豊洲エリアでは、急速な開発により人口や来訪者が増加する中、「課題解決型・未来志向型」「職・住・遊共存型」をスマートシティのコンセプトに掲げ、QOL向上と地域連携によるまちづくりを推進してきた。2025年度にはこれまでの取り組みを踏まえてスマートシティ実行計画を更新し、都市ビジョンとして「未来を共に育てるまち※」を定めた。（※2026年度に正式決定予定）



都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

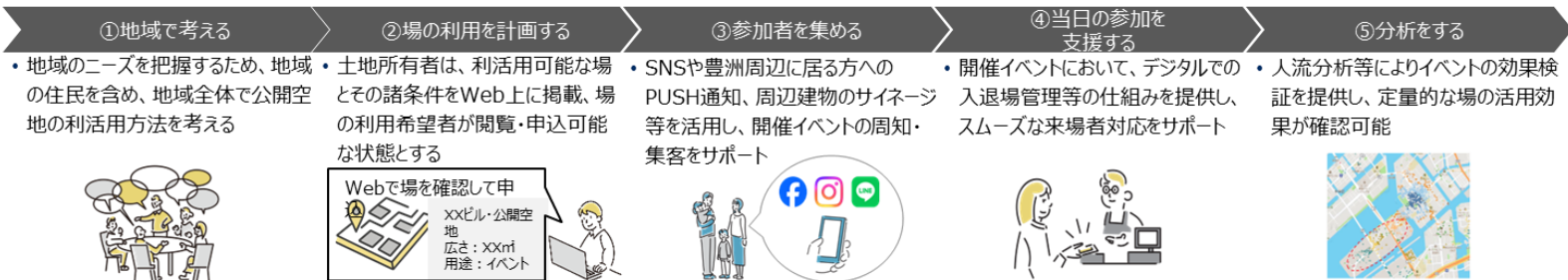
豊洲では地域のつながりが希薄で、東京全体でもシビックプライドが低く、未利用地や活用されていない空間が多く残されている。これに対し、オープンスペース活用から効果検証までを一貫して支援するデジタルサービスを導入し、オープンスペース活用を促進することで、にぎわいの創出・地域への愛着強化を実現する。また、データドリブンによる施策運営を実現し、主催者・参加者双方のリピートにつなげる。

導入するサービスの内容 ※今回応募事業に係るもの

キーコンセプト

豊洲エリアにおけるオープンスペースの利活用促進

豊洲エリアの公開空地や広場を地域資源と捉え、デジタルプラットフォームで一元管理・運用することで利活用を促進し、空間の有効活用と地域交流の創出を図る。イベントの集客・運営・効果測定にもデジタルサービスを活用し、効率化と効果検証を可能にする。PF構築・運用に際しては、地域のステークホルダーと緊密に連携をとり円滑な運営を実施していく。



事業実施体制

豊洲スマートシティ連絡会

- ・江東区
- ・東京都
- ・(一社)豊洲スマートシティ推進協議会
- ・清水建設(株)
- ・(株)IHI
- ・(株)NTTデータ

費用負担の考え方

実証費用は協議会とコンソ構成員が負担、実装後の運営費は協議会が負担。
利用者からのマーケティング費用が収益源となり、場の利用料・イベント広告掲載料・デジタルサービス利用料として徴収。
経費を協議会会費内に抑えることでリスクを低減し、広告料・サービス利用料を伸ばすことで収益を拡大していく。
定着後は行政と連携して対象エリア拡大を目指していく。

想定する利用者とそのニーズ

想定利用者は、イベントを主催するエリア内外の事業者および、イベントに参加する豊洲のワーカー・住民・来街者である。これらの層は、地域活性化や情報発信を目的としたイベントの開催・参加に関心を持つことから、利用者像として妥当である。主催者側には、場所選定から予約、運営、効果分析までを一貫して行える利便性と、集客支援・データ取得といったニーズがあり、参加者側には多様なイベント情報へのアクセスが求められている。

本格導入後の効果検証

2026年度は構築したPFの実証運用を実施し、仕様の改善、認知拡大施策を行う。2025年度の定量目標値以上を目標とし、2027.1の本格導入以降は地域コミュニティ支援・シビックプライド醸成の視点、にぎわい創出とユーザー満足度の視点から指標を追加し、継続的な効果の波及と定着を評価する。

【東京都江東区】提案事業概要 [R8年度実証の内容]

実証の概要

実証したい事項	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度末に構築したPFの実証運用を行い、デジタル技術を活用した一連の仕組みの有効性と実現性を実証する。本格運用や他地域展開に向けた課題整理と、社会実装に向けた重要論点の抽出を行う。 ・プロモーション施策を実施、意見収集、効果分析結果を仕様改善に反映する。
実証方法	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンスペース活用促進PFの実証運用を通じて、地域の利用者やイベントエージェントにヒアリングを行い改善点を洗い出す。 ・利用促進・認知向上に向けたプロモーション施策を実施する。以上の施策により下記検証・仕様改善を行う。 ・KPI設定値の推移により実証運用の効果を検証 ・利用者ヒアリングを通じた改善点の抽出、反映 ・プロモーション施策を通じた認知向上の果分析と仕様改善への反映 <p>※ヒアリングやアンケートに際しては個人情報保護法等の法律・ガイドラインを遵守する。</p>
実証後の検証・報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ・都市ビジョン実現に向けた施策ゴールのKPI達成に向け、定期的にアンケートを実施し達成度を評価分析するとともに都市局へ報告する。 ・利用者ヒアリングを通じて、一連のサービスの改善点を抽出し、アップデートを継続する。 ・地域コミュニティやシビックプライドの醸成に向けて、本PF運用と連携した諸施策を実施していく。

実証事業で取得・活用するデータ

データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
人流データ	GPS/ビーコン	本事業で活用する豊洲	実装されたサービスで経年変化を含め恒常的に分析活用する
イベントに関する地域の満足度データ	アンケート	サービス実装後の参加側の満足度及び地域への愛着度をアンケートにより取得	実装されたサービスで仕様改善等恒常的に活用する

実証内容の必要性・妥当性

- ・オープンスペース活用促進PFは2025年度末構築で運用を十分実施できていないので、実証運用を通じて改善点を洗い出すことが必要である。
- ・構築しただけでは利用促進・認知向上が進まないため、イベントエージェント等にヒアリング及びプロモーションを行い、認知向上を図る必要がある。
- ・2025年度の実証で得られた知見・課題を踏まえて、付加サービスの仕様改善等を行い、その改善効果を検証してPDCAを回すことでよりよいサービス仕様が実現できる。

R8年度実証事業のスケジュール



本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望



【和歌山県すさみ町】提案事業概要 [実現するサービス]

都市サービス実装タイプ ○ 戦略的スマートシティ実装タイプ

和歌山県すさみ町 すさみ町全域

事業名: 観光拠点・防災道の駅中心の観光/防災の高度化・自動化事業



■都市・まちづくり全体のビジョン

○南海トラフ地震と津波による住民の高速高台避難/インフラ損傷点検/孤立避難所への支援に対してはドローンによる省人化/効率化/人の危険作業低減を目指す。過疎地課題へは、マルチタスク車両による移動行政機能の提供、防災観光ポータルによる町の賑わいづくり情報発信、ボランティアマッチングによるボランティア活動数増加をスマートシティ事業にて実現。
また、役場庁舎移転による浸水エリア回避による事業継続と住民と観光客が集まりやすい場所づくりを令和8年度までに実施予定。

■都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

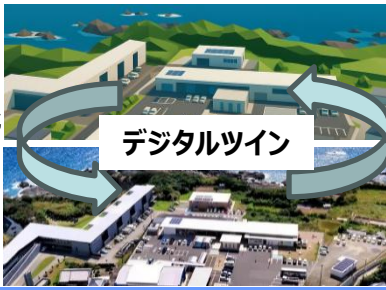
【安心・安全な町づくり：PLATEAU活用したドローン航路設計・放送点検物流ドローン運用・デジタル避難訓練・移動町役場】
【町のにぎわい創出：観光防災情報の一元発信、行政MaaS、庁舎移転時に人が集まりやすい場所の構築】

平時有事システムを共有するエコシステム

■導入するサービスの概要 ※今回応募事業に係るもの

キーコンセプト	PLATEAU活用デジタルツイン
---------	------------------

- ・災害発生時の状況把握と情報発信
- ・災害発生時のインフラ損傷や孤立避難所を早期に検知し、状況に関係者へ周知すること
- 衛星画像とAI解析、PLATEAUデータの差分検知で被害を確認 被害状況に基づき、ドローン詳細点検航路を自動作成 解析結果に基づく危険個所を防災観光ポータルで情報発信
- ・デジタルツインを活用した遠隔応急危険度判定
- 防災道の駅および旧江住小学校エリアで、建物損傷を早期に把握し、迅速に災害拠点を構築
- デジタルツインとドローンによる点検映像を活用し、デジタルツイン上で遠隔から応急危険度判定を実施



■導入するサービスのデザイン



■事業実施体制

すさみスマートシティ推進コンソーシアム

すさみ町
一般社団法人すさみ町観光協会
ソフトバンク株式会社
株式会社ウフル
ヘル・データ株式会社
南紀白浜エアポート株式会社
Monet Technologies株式会社
milab株式会社

■費用負担の考え方

項目	すさみ町	民間事業者	国庫補助
実証		該当	該当
実装	該当	該当	該当
運用	該当		
PLATEAU整備	該当		

・主たるすさみ町財源はふるさと納税を想定

■想定する利用者とそのニーズ

- 住民向けサービス (南海トラフ地震発生を想定し)
災害時にドローンが素早く安全な航路で飛び、避難情報や支援を届けてもらいたい
ドローンやポータルサイトが継続的に活動し、物資や危険個所の情報を届けてほしい
- 自治体/関係者向けサービス
・災害対策の復旧拠点となるすさみ町役場や防災道の駅すさみにおける災害後の安全性確認を早期に実施したい

■本格導入後の効果検証

検証項目	目標値	計測開始時期	現状値
衛星による災害状況のAI解析データのポータルサイト表示における連携方法の効率化検証	手動作業時間の80%以上の効率化	R8	計測前
住民や観光客へ災害時の危険個所の理解度	80%以上	R8	計測前
デジタルツインにおけるドローン映像を活用した遠隔応急危険度判定の効率化検証	手動作業時間の50%以上の効率化	R8	計測前

【和歌山県すさみ町】提案事業概要 [R8年度実証の内容]

実証の概要

実証したい事項	<ul style="list-style-type: none"> ・広範囲の災害被災状況詳細を点検する際に、衛星画像を活用した一次状況把握データを組み合わせることで、ドローンがより重点的に確認すべき被災エリアを選定し、従来の固定での空の道点検と比較し、効率的なドローン航行が実現できること。 ・衛星画像を活用した一次状況把握データをポータルサイトへ自動連携し、危険エリアや箇所の伝達によって広く住民や観光客へ災害時の危険箇所への侵入を減少させること。 ・災害復旧拠点の応急危険度判定を遠隔から実施することで早期に災害対策体制が構築可能か判断できること。
実証方法	<ul style="list-style-type: none"> ・すさみ町のPLATEAUデータとSAR衛星データのAIによる差分（新庁舎構築における建物差分、PLATEAUデータ一部削除による差分）結果に基づき、点検ドローンによる従来のインフラ損傷点検に加え、避難所や災害復旧拠点などの点検も兼ねるドローン航路作成を検討する。 ・能登半島地震で発生した、浸水データ分析結果を参考に津波浸水のAIシミュレーションを実施。津波浸水による侵入危険箇所をすさみ町で導入済み防災観光ポータルへデータ連携（API等を将来的には実施）で自動連携に必要な要件を検証する。また、ポータルサイト上でのお知らせ、すさみ町役場公式LINEからのお知らせ、等によって危険箇所の住民の閲覧数と危険把握できた割合、を検証する。 ・デジタルツイン上で防災道の駅すさみエリアにある、老朽化した旧江住小学校と小学校内の通信基地局設備と周辺道路等をPLATEAUデータや建設設計データを基にデジタルツイン上に再現。再現されたデジタルツインに災害後を想定したドローン点検映像を追加することで、追加しない場合よりも応急危険度判定の精度が向上するか検証する。
実証後の効果検証・報告事項	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星による災害状況のAI解析データがドローン点検航路検討時の効率化効果 ・衛星による災害状況のAI解析データがポータルサイトに自動連携されることで住民や観光客へ災害時の危険箇所認知率向上効果。 ・デジタルツインにおけるドローン映像を活用した遠隔応急危険度判定の精度向上効果

実証内容の必要性・妥当性

- ・衛星データを活用し早期に被害状況を把握し、その情報をドローン航路作成及びポータルサイトでの情報発信に活用して効率的な災害対応を実現すること
- ・防災道の駅すさみは広域での防災拠点であり、災害後の復旧体制構築前における応急危険度判定を遠隔から実施することで、早期の災害対策復旧フェーズへ移行すること



R8年度実証事業のスケジュール

9月まで実証環境を準備し、10,11月で実証、効果検証を経て報告書作成と次年度準備

R8年度											
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		実証準備					実証	効果検証等	実施報告書作成		次年度準備

本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望

令和8年度にデジタルツインを、令和9年度に衛星直接通信やドローンポートを検証し
令和9年度末から本格実装 * 令和7年度からドローン実装を開始し順次機能拡張実施

R9年度		R10年度		R11年度		中長期的な展望
4	10	4	10	4	10	
実装課題対応		本格実装		近隣自治体への展開		



実証事業で取得・活用するデータ

データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
建物データ	PLATEAU	PLATEAUからデータ取得	PLATEAU整備地区でも同様の活用が可能
映像・画像データ	ドローンカメラ	津波浸水やインフラ点検時の映像や画像を遠隔操作で取得	実装後に恒久的に状況把握や異常情報発信に活用可能
衛星画像	衛星端末	災害発生状況のデータ取得	ドローン航路作成、ポータルサイト発信、へ活用

【広島県東広島市】提案事業概要 [実現するサービス]

都市サービス 実装タイプ ○ 戦略的スマートシティ実装タイプ

事業名:東広島市Town & Gownスマートシティ実証事業 「交流促進型エリアマネジメント基盤の構築」

広島県東広島市 広島県東広島市広島大学周辺地区 (既成市街地「下見地区」が初期対象)

都市のビジョン

イノベーションが継続的に創発されるまちを目指し、世界と直結し稼げる地方都市「ローカルハブ」をビジョンに、行政と大学の共創「Town&Gown構想」推進。まず(1) 区域の初期ターゲット「下見地区」起点に、多様な交流を基軸とするイノベーション地区を形成。学生の一時的居住が中心の「学生街」を、来街者・企業を含め多様な人が定着し交わる「大学街」へ転換。(2)持続可能で成長するまちの実現に向け、レジリエンスやモビリティなど領域別の課題解決を進め、生活・ビジネス環境を向上し、国内外人材・企業集積に繋げる。

都市の課題とスマートシティ導入による解決方法

交流促進には居場所・交流機会の提供が有効だが、継続的な発掘・誘引には持続的な運営基盤が必要である。また市販人流データなど入手コストや取得率に課題があり、数字・グラフだけでは解釈が容易でない。これらに対し、エリア共通会員証と多種データ取得・活用を基軸とする交流エリアマネジメント基盤の誘引効果を検証するとともに、シナリオ検討支援AIを導入しデータ利活用の有用性を検証する。

導入するサービスの内容 ※今回応募事業に係るもの

キーコンセプト	学生街から大学街へ： イノベーション地区の形成に向けた「交流エリアマネジメント基盤」導入による居場所・交流機会・賑わいの誘引、並びに協働・データ利活用の加速
---------	---

多様な人を受け入れうる居場所となりうる地域の店舗や施設・地権者との連携を進め、交流機会となる活動・イベント等の誘致・企画促進を通じて、賑わいの誘引につなげる。既存TGOアプリとの連携により、エリア共通会員証スタンプ機能で利用者の来訪・参加を習慣化し、協力施設へのAIカメラや認証接点 (NFC) の設置により交流の実態を可視化する。蓄積データを都市OS上の分野別データと統合・集約活用し、シナリオ検討支援AIが対話形式や図面生成により複数シナリオの比較・評価を可能にすることで、産官学民連携でのまちづくりの検討・意思決定を支援する。

事業実施体制

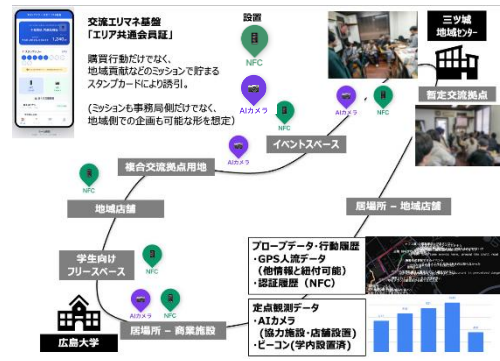
広島大学スマートシティ共創コンソーシアム

代表機関	広島大学
副代表機関	東広島市
参画機関	(株)フジタ
参画機関	住友商事(株)
参画機関	scheme verge(株)
参画機関	ソフトバンク(株) ほか
参画機関	広島大学田中研究室(都市計画)
連携	三ツ城自治協議会
連携	全国Town & Gown構想推進協議会
連携	一般社団法人Deltaほか地域団体

費用負担の考え方

区域の開発や都市生活サービスの統合管理に伴い、主に共益費として利用者からの費用確保を進める。短期的には、交流エリアマネジメント基盤の加盟施設から参画事業者にとっての集客メリットを重視しつつ運営費の一部負担を模索する。中長期的には、共通決済サービスの手数料収入、シナリオ検討支援AIの有料プラン(研究者・企業向け)、及び家賃・共益費への組み込みによる持続的な収益モデルの構築を目指す。

エリア共通会員証による地域連携・データ収集イメージ



■対象区域の位置 (広島大学周辺地区)



シナリオ検討支援AI 画面イメージ



想定する利用者とそのニーズ

居住者・学生等：国籍・言語・年齢等を超えた交流の場や生活利便性を求めている
 先端産業従事者：国内外から転入し、家族含む居場所や地域への接点を求めている
 施設・店舗事業者：賑わい創出、学生以外の客層獲得、顧客定着に期待している。
 行政・企業・開発事業者：施策立案やまち将来性判断のため検討材料を求めている。

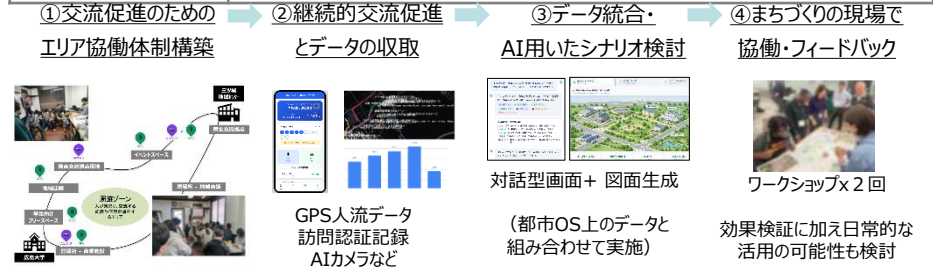
本格導入後の効果検証

協力施設数や参加店舗、API利用回数、連携データ領域数などからサービス浸透度を計測。また新市街地等に向けた持続的な運営基盤とすべく継続的に浸透度を検証。また「交流の規模・質の向上」「まちづくりに係る協働の加速」という二つのアウトカムの観点からイノベーション地区形成に向けた本格導入後の効果を測定する。

【広島県東広島市】提案事業概要 [R8年度実証の内容]

実証の概要

実証したい事項	実証したい事項①エリア共通会員証を中核とする交流エリマネ基盤が、地域との協働を通じた居場所・交流機会・賑わいの誘引と利用者の来訪・参加の習慣化に有効か。②蓄積データとシナリオ検討支援AIが、産官学民連携でのまちづくりの検討・意思決定支援に有用か。
実証方法	多様な人を受け入れうる居場所となりうる地域の店舗・施設との連携を進め、活動・イベント等の誘致・企画促進を行う。既存TGOアプリとの連携によりエリア共通会員証(スタンプ機能等)導入し、利用者の来訪・参加を習慣化する。協力施設にAIカメラや認証接点(NFC)設置し、行動ログ・人流・滞在データを取得。都市OS上の分野別データと統合・集約活用し、シナリオ検討支援AIにより対話形式・図面生成で複数シナリオの比較・評価を可能にする。WS(2回)を通じて有用性を検証する。
実証後の検証・報告事項	属性別の交流・定着効果やサービス受容性を評価するとともに、「交流の規模・質の向上」「まちづくりに係る協働の加速」の二つのアウトカムからイノベーション地区形成の進展を評価する。得られた知見を、R11開業予定複合交流拠点をはじめ既成市街地整備や新市街地(グリーンフィールド)展開を見据えた持続的な運営・データ利活用基盤の発展方針として報告する。



実証事業で取得・活用するデータ

データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
行動ログデータ	GPS・認証履歴	来街者の回遊パターン、施設間移動、属性別の交流・滞在の可視化	交流促進施策の効果検証、加盟施設の誘致・運営改善
定点観測データ	AIカメラ	施設来訪者数・滞在時間の定量把握、イベント時と平常時の比較	施設評価・エリア価値の定量化、不動産開発への反映
分野別実証データ	都市OS連携	モビリティ・防災・脱炭素等の領域データとの統合、AIシナリオ生成への入力	PLATEAU 3Dモデル上での統合可視化、横展開
アンケート・WSデータ	調査票・WSフィードバック	サービス受容性・まちづくり参加意向の把握	収益モデル検討・次年度施策への反映

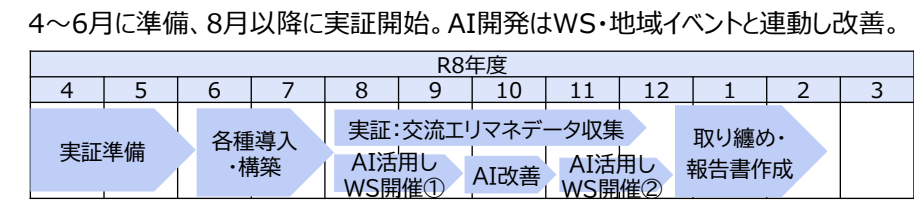
実証内容の必要性・妥当性

令和6年度事業を通じて来街・交流促進の有効性を確認した一方、単発施策では継続性に限界があること、市販人流データでは属性別の交流実態把握が困難であること、数字・グラフだけでは一般生活者・事業者の意思決定に結びつきにくいことが課題として明らかになった。

これらに対し、地域の店舗・施設との連携による交流機会の誘致・企画促進と、エリア共通会員証による来訪・参加の習慣化を通じて誘引効果を検証するとともに、シナリオ検討支援AIにより対話形式・図面生成で複数シナリオを比較・評価し有用性を検証する。既存TGOアプリとの連携により低リスクな実装が可能である。

加えて、当区域では2029年の複合交流拠点整備、その後の新市街地開発と段階的にまちづくりの規模が拡大するため、交流と協働の基盤を今の段階で整えることで開発フェーズに合わせた継続的な成長が見込め、投資対効果の高い実証となる。

R8年度実証事業のスケジュール



本格導入までのスケジュールおよび中長期的な展望

中長期的なグリーンフィールドへの展開を見据えたうえ、R11での既成市街地でのパイロット施設(複合交流拠点)開業のタイミングに向けた本格実装をR10に行う。



データ	取得方法	取得・活用の概要	事業終了後の活用想定
行動ログデータ	GPS・認証履歴	来街者の回遊パターン、施設間移動、属性別の交流・滞在の可視化	交流促進施策の効果検証、加盟施設の誘致・運営改善
定点観測データ	AIカメラ	施設来訪者数・滞在時間の定量把握、イベント時と平常時の比較	施設評価・エリア価値の定量化、不動産開発への反映
分野別実証データ	都市OS連携	モビリティ・防災・脱炭素等の領域データとの統合、AIシナリオ生成への入力	PLATEAU 3Dモデル上での統合可視化、横展開
アンケート・WSデータ	調査票・WSフィードバック	サービス受容性・まちづくり参加意向の把握	収益モデル検討・次年度施策への反映